

事業番号	04 05 02	事業改善シート (29年度実施事業分)	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	多文化共生推進事業	部局	県民文化部	課・室	国際課	
		実施期間	不明～	E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp	
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト						
施策の総合的展開						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<p>○平成27年12月末現在の県内に在住する外国人は30,443人。約10年ぶりに増加に転ずるとともに、引き続き永住資格所得者が増加しており、定住化が進んでいる。 ○母国の言語、文化、諸制度との違いなどから、外国籍県民が安心して暮らしていく上で、教育、労働をはじめ、様々な課題を抱えている。また、コミュニケーション能力の不足により、就学や進学が困難になるなどの課題が顕在化している。 ○行政からの一方的な施策だけでなく、外国籍県民自らが主体となり生活上の課題解決を図る活動を支援するなど、当事者を巻き込んだ施策の展開が必要であり、今後、活動の担い手となる外国籍県民キーパーソンの育成、活動の促進、行政との連携を進めていく必要がある。 ○平成27年3月には、今後の長野県の多文化共生推進の道標となる長野県多文化共生推進指針を策定し、施策を実施している。</p>	29年度決算額	13,169 千円
		職員数	3.00 人

目指す姿	<p>国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働して多様性を活かした豊かな地域を創造する。 (長野県多文化共生推進指針 多文化共生社会を実現するための基本目標)</p> <p>(主な実施内容: 多文化共生くらしのサポーター設置、外国籍児童就学支援、外国籍県民の助け合い活動等を担う人材育成など)</p>
------	--

事業 コスト	区分(単位:千円)						指標及びその達成状況							
	No	成果指標	27年度	28年度	29年度		29年度							
					27年度	28年度	目標値	成果	達成状況					
予算額	前年度繰越													
	当初予算	47,383	18,223	13,687	13,107									
	補正予算													
	合計(A)	47,383	18,223	13,687	13,107									
Aの財源	一般財源	11,738	11,517	11,335	11,322									
	県債													
	国庫支出金													
	その他	35,645	6,706	2,352	1,785									
決算額(B)	36,271	14,617	13,169											
概算人件費	職員数(人)	3.5	3.5	3.0	3.0									
	概算人件費(C)	28,966	27,699	24,306	24,306									
概算事業費(B(A)+C)	65,237	42,316	37,475	37,413										
成果指標設定理由	<p>①外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数(25年度からの5年間で10団体の登録を予定) ②外国籍県民と地域・行政とのつなぎ役となる者間のネットワーク形成のための集まりへの出席者数 150人(H27～28キーパーソン事業参加者196人・H26～28バイリンガル日本語指導者修了生90人の約半数) ③多文化共生くらしのサポーター(母国語相談員)相談件数 5,000件(過去10年平均相談件数4,820件) 「外国籍県民の暮らしやすさ」のための相談体制整備、「自助共助の取組みにつなげる」ネットワークの形成、「地域・行政の施策との橋渡しを担う」団体数を、多文化共生社会実現のための成果指標に設定</p>													
目標に対する成果の状況	<p>外国籍県民が主体となった団体については、活動内容が、外国籍県民の団体の課題解決や地域貢献に繋がるものであること等を評価し、行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍報伝達等を行う団体として判断し、目標としていた5年間で10団体の登録を達成した。 外国籍県民・地域等のネットワーク形成の集まりへの参加者数については、関係者への周知・広報に努め、100人の方に参加いただくことができたが、平日だったこともあり、想定ほどは伸びず、目標人数には及ばなかった。 くらしのサポーターによる相談は、入管や労働関係、教育関係については昨年より増えてきているものの、南信地域の利用者が相対的に少なく、また、外国籍県民から多くの相談が寄せられる入管法の大きな改正がなかったこともあり、目標件数には及ばなかった。</p>													

成果指標設定理由	<p>①外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数(25年度からの5年間で10団体の登録を予定) ②外国籍県民と地域・行政とのつなぎ役となる者間のネットワーク形成のための集まりへの出席者数 150人(H27～28キーパーソン事業参加者196人・H26～28バイリンガル日本語指導者修了生90人の約半数) ③多文化共生くらしのサポーター(母国語相談員)相談件数 5,000件(過去10年平均相談件数4,820件) 「外国籍県民の暮らしやすさ」のための相談体制整備、「自助共助の取組みにつなげる」ネットワークの形成、「地域・行政の施策との橋渡しを担う」団体数を、多文化共生社会実現のための成果指標に設定</p>												
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

目標に対する成果の状況	<p>外国籍県民が主体となった団体については、活動内容が、外国籍県民の団体の課題解決や地域貢献に繋がるものであること等を評価し、行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍報伝達等を行う団体として判断し、目標としていた5年間で10団体の登録を達成した。 外国籍県民・地域等のネットワーク形成の集まりへの参加者数については、関係者への周知・広報に努め、100人の方に参加いただくことができたが、平日だったこともあり、想定ほどは伸びず、目標人数には及ばなかった。 くらしのサポーターによる相談は、入管や労働関係、教育関係については昨年より増えてきているものの、南信地域の利用者が相対的に少なく、また、外国籍県民から多くの相談が寄せられる入管法の大きな改正がなかったこともあり、目標件数には及ばなかった。</p>												
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	<p>外国籍県民の定住化、高齢化、多国籍化に伴い、外国籍県民のネットワーク形成がより必要性を増している。外国籍県民の方々にネットワーク形成や母国語相談窓口について、広く認識していただくとともに、複雑化する福祉、医療及び年金等に係る相談や要望に対し、どのように対応し、支援していくかが課題である。</p>	<p>今まで育成してきたキーパーソン、外国籍支援機関、市町村等とのネットワークを強化し、協働することで、外国籍県民への支援を一層推進していく。またネットワーク形成や母国語相談窓口について、外国籍県民に対してさらなる周知・広報に努めてまいりたい。</p>

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(実績)	職員数(人)	29年度		30年度(当初)
					(当初)	(決算)	
1		多文化共生推進事業	文化、生活習慣の違いから悩みを抱える外国籍県民等が安心して暮らすことができる県づくりの推進	3.00	13,687	13,169	13,107
合計				3.00	13,687	13,169	13,107

事業改善シート附表

事業番号 04 05 02	事業名	多文化共生推進事業				部局	県民文化部		課・室	国際課		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案    ■点検					
		細事業No	細事業名	項目	実施方法		29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）		29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト	
当初(千円)	当初(千円)					要求(千円)			当初(千円)		補正(千円)	決算(千円)	番号	施策の総合的展開	予算(千円)	実施年度	主な点検区分結果
1	多文化共生推進事業	多文化共生推進事務	直接	国、県、市町村や関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生の推進に取り組む	国、県、市町村や関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生の推進に取り組んだ。	計画通り ○	516	604	436	436	411		2-2,4				04-05-06
1	多文化共生推進事業	多文化共生くらしのサポーター設置事業	負担金	外国籍県民からの生活相談に多言語で対応する母国語相談員（くらしのサポーター）の配置	外国籍県民からの生活相談に多言語（中国語、ポルトガル語、中国語、タイ語、タガログ語）で対応する母国語相談員（くらしのサポーター）の配置し、相談業務を実施した。	計画通り ○	9,882	9,893	9,897	9,897	9,897		2-2,4				04-05-06
1	多文化共生推進事業	法律相談会等開催事業		—	—		221	0	0	0	0		2-2,4				04-05-06
1	多文化共生推進事業	外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援、外国籍・外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語教室への支援	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援、外国籍・外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語教室への支援を実施した。（長野県国際化協会）	計画通り ○	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		2-2,4				04-05-06
1	多文化共生推進事業	多文化共生のためのキーパーソン育成事業	直接	災害時における県、市町村等関係機関の連携体制強化及び通訳ボランティア等支援人材であるキーパーソンの育成、人材活用を図るためのネットワーク強化	2月14日に、長野市芸術館で「多文化共生カンファレンスながの」を実施し、約100名が参加した。	計画通り ○	1,899	3,775	3,959	2,354	1,861		2-2,4				04-05-06
1	多文化共生推進事業	日本語学習支援事業		—	—		2,786	2,951	0	0	0		2-2,4				04-05-06
1	多文化共生推進事業	外国籍児童生徒等学習支援事業		—	—		31,079	0	0	0	0		2-2,4				04-05-06
合 計								47,383	18,223	15,292	13,687	0	13,169			0	